



平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パソナグループ

コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 仲瀬 裕子

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 未定

TEL 03-6734-0200

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第2四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	88,994	△3.3	533	△41.0	580	△37.7	△549	—
22年5月期第2四半期	92,069	△20.7	905	△43.4	933	△48.3	△1,696	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	△1,466.29	—
22年5月期第2四半期	△4,730.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第2四半期	55,084	24,260	36.4	53,576.77
22年5月期	52,269	24,979	39.6	55,243.50

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 20,064百万円 22年5月期 20,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年5月期	—	0.00	—	—	—
23年5月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	1.4	2,800	△23.5	2,900	△28.3	500	144.0	1,335.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】7ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期2Q 416,903株 22年5月期 416,903株

② 期末自己株式数 23年5月期2Q 42,401株 22年5月期 42,401株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期2Q 374,502株 22年5月期2Q 358,650株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、（添付資料）6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	6
2. その他の情報.....	7
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	7
3. 四半期連結財務諸表.....	8
(1) 四半期連結貸借対照表.....	8
(2) 四半期連結損益計算書.....	10
【第2四半期連結累計期間】.....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	13
(5) セグメント情報.....	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	16
(7) 重要な後発事象.....	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国など新興国の成長による景気下支えにより企業収益の改善が見られるものの、欧州経済不安、米国経済の減速や円高による輸出関連企業の業績悪化などの景気下振れリスクが存在し、先行きの不透明感が広がっています。雇用情勢においては、業種によって採用意欲の回復が見られ、有効求人倍率が改善傾向にあるものの、完全失業率は高止まっており、さらには新卒の就職内定率が過去最低を記録するなど、雇用回復の遅れが若年層の就業にも大きな影響を及ぼしています。

このような環境のなか、当社グループの事業概況は、アウトプレースメント（再就職支援）においては企業の雇用調整が一巡して受注が減少しましたが、プレース&サーチ（人材紹介）では今まで抑制されていた企業の採用意欲が回復してきており、即戦力となる人材を中心に求人増加の動きが見られました。また、日本企業の海外シフトが加速し、海外におけるグローバル人材の需要増につながりグローバルソーシング（海外人材サービス）は計画を上回って推移しました。エキスパートサービス（人材派遣）においては新規受注が増加し、長期稼働者数も底打ちが見られました。一方、積極的な提案や実績が評価され、官公庁や地方自治体等のパブリックセクターからの受注が増加したインソーシング（委託・請負）は堅調に推移しました。本格的な景気回復には時間を要するものの、企業における人材需要は着実に回復してきています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は88,994百万円（前年同期比3.3%減）となり、前年同期と比べ若干減収となりましたがマイナス幅は縮小しました。

利益面では、アウトプレースメントにおいて早期再就職決定を最優先したことにより原価が膨らみ、粗利率が低下しました。グローバルソーシングで一部吸収したものの売上総利益は16,174百万円（前年同期比8.6%減）となりました。販管費については、グループ総合拠点にオフィスを統合して業務効率化とコスト削減を進めたことにより前年同期比1,144百万円減の15,640百万円（前年同期比6.8%減）となりましたが、前期大幅な増益となったアウトプレースメントの利益貢献が落ち着いたこともあり、連結営業利益は533百万円（前年同期比41.0%減）、連結経常利益は580百万円（前年同期比37.7%減）と減益となりました。

また会計基準の変更に伴い、第1四半期に資産除去債務影響額480百万円を特別損失に計上したため、連結四半期純損失は549百万円（前年同期は1,696百万円の四半期純損失）となりましたが、税効果会計の影響が少なかったため、前期と比較し四半期純損益は大幅に改善しました。

■連結業績

	平成23年5月期 第2四半期(累計)	平成22年5月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	88,994百万円	92,069百万円	△3.3%
営業利益	533百万円	905百万円	△41.0%
経常利益	580百万円	933百万円	△37.7%
四半期純損益	△549百万円	△1,696百万円	—

②セグメント別の状況（セグメント間取引消去前）

※「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用開始に伴い、当連結会計年度からマネジメント・アプローチに基づいてセグメント区分を変更したため、セグメント別の前年同期比は記載しておりません。

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 76,260百万円 営業利益 653百万円

[エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング]

売上高 74,470百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心のエキスパートサービス（人材派遣）では、メーカーやITをはじめ多くの業界で新規受注が増加し、長期稼働者数も底打ちが見られました。職種別では、医療分野の育成型派遣の推進やM&Aによる専門職種強化も奏功し、テクニカル分野が堅調に推移したほか、営業・販売職においても回復の兆しが見られました。結果、売上高は66,583百万円となりました。

重点注力分野であるインソーシング（委託・請負）は、企業の業務効率化の流れを受け、受付、事務センターやコールセンターなどの受託が増加したほか、官公庁や地方自治体等のパブリックセクターからの受注も順調に推移し、売上高は6,827百万円と堅調に伸長しました。

以上の結果、セグメントの売上高は74,470百万円となりました。

[プレース&サーチ(人材紹介)] 売上高 788百万円

国内では、営業職や技術職の即戦力となる人材を中心に採用意欲回復の動きが見られたことから受注が増加し、売上高は788百万円と回復基調となりました。

※海外の人材紹介は「グローバルソーシング（海外人材サービス）」に含んでおります。

[グローバルソーシング（海外人材サービス）] 売上高 1,000百万円

日本企業の海外シフトが活発化する中、現地社員の拡充に加えて、国内においてもグローバル人材の採用意欲が高まり、特に中国などアジアを中心に新規需要が増加しました。また、人材派遣、給与計算等の業務や海外人事における周辺分野のアウトソーシング受託も拡大しました。

上記セグメントの利益については、エキスパートサービスにおいて派遣スタッフの社会保険料率の上昇や、派遣単価のスプレッド低下等の影響を受けました。インソーシングおよびグローバルソーシングの拡大、プレース&サーチの回復に加え、販管費の抑制等によって収益は改善基調にあり、営業利益は653百万円となりました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 5,103百万円、営業利益 586百万円

企業の雇用調整が一巡し、受注は高水準だった前期に比べて減少しました。前期に受け入れたサービス利用者の早期再就職決定を最優先し、カウンセリングや求人開拓に重点を置いた結果、原価が膨らみ、好調だった前期と比べて売上総利益が大幅に減少しました。結果、売上高は5,103百万円、営業利益は586百万円となりました。

アウトソーシング 売上高 7,064百万円、営業利益 632百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスを実現する福利厚生サービスの拡販に注力した結果、福利厚生のアウトソーシングサービスは堅調に推移し、売上高は7,064百万円、営業利益は632百万円となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 1,774百万円、営業利益 73百万円

ライフソリューションの保育関連事業では、保育士の派遣や学童保育事業の受託が増加し、堅調に推移しました。

■平成23年5月期 第2四半期(累計) セグメント別連結業績

	売上高	営業損益
HRソリューション	88,428百万円	1,871百万円
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	76,260百万円	653百万円
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	74,470百万円	653百万円
プレース&サーチ(人材紹介)	788百万円	
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,000百万円	
アウトプレースメント(再就職支援)	5,103百万円	586百万円
アウトソーシング	7,064百万円	632百万円
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	1,774百万円	73百万円
消去又は全社	△1,207百万円	△1,411百万円
合計	88,994百万円	533百万円

※セグメント区分変更のため、前年同期と比較した増減率は記載しておりません。

(参考)

■平成22年5月期 第2四半期(累計) 旧セグメント別連結業績

	売上高	営業損益
人材派遣・請負、人材紹介	79,658百万円	281百万円
人材派遣・請負	78,239百万円	
人材紹介	1,418百万円	
再就職支援	5,179百万円	1,614百万円
アウトソーシング	6,758百万円	663百万円
その他	2,122百万円	△107百万円
消去又は全社	△1,648百万円	△1,547百万円
合計	92,069百万円	905百万円

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,814百万円増加(5.4%増)し、55,084百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加4,353百万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,533百万円増加(12.9%増)し、30,823百万円となりました。これは主に、買掛金の減少649百万円、短期借入金の増加973百万円、長期借入金の増加4,376百万円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて719百万円減少(2.9%減)し、24,260百万円となりました。これは主に、四半期純損失549百万円、配当金の支払187百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度に比べて3.2%ポイント減少し、36.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して4,581百万円増加し16,905百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、634百万円(前第2四半期連結累計期間1,235百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益112百万円(同877百万円)、減価償却費1,075百万円(同856百万円)、法人税等の支払額337百万円(同260百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、716百万円(同25百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得779百万円、敷金及び保証金の回収253百万円(同1,555百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4,711百万円(同6,180百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,946百万円(同649百万円)、配当金の支払453百万円(同509百万円)等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年7月20日に発表した見通しを変更しておりません。

雇用環境は足元緩やかな改善が続き、企業の採用意欲も回復してきておりますが、セグメント別の見通しとしては、エキスパートサービス（人材派遣）において、厚生労働省が専門26業務と自由化業務の区分を厳格化する方向にあり、今後は派遣スタッフやクライアントのニーズに影響を及ぼす可能性があります。

そのような状況を踏まえ、下期にかけエキスパートサービスはやや慎重に見る一方、インソーシング（委託・請負）は官公庁や地方自治体等のパブリックセクターからの受託が見込まれ、順調に推移すると見えています。

また、海外人材ニーズを反映してグローバルソーシング（海外人材サービス）も引き続き堅調を予想しており、アウトプレースメント（再就職支援）については、足元の受注回復の動きが見られるものの、サービスレベルの維持を最優先に考え、サービス利用者の早期再就職決定に注力していくことから原価率が高止まる見通しです。

引き続きコスト削減および効率化を図るためグループの再編や、成長のためのM&Aなども検討しつつ、収益の確保を着実に目指してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は34百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は514百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は753百万円であります。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）」

「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）」

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）」、「持分法に関する

会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）」、「企業結合会計基準及び事業分離等会計

基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	16,982	12,629
受取手形及び売掛金	17,865	17,900
その他	2,744	4,522
貸倒引当金	△58	△65
流動資産合計	37,533	34,986
固定資産		
有形固定資産	6,867	6,972
無形固定資産		
のれん	630	798
その他	2,731	3,051
無形固定資産合計	3,361	3,850
投資その他の資産		
その他	7,672	6,810
貸倒引当金	△13	△13
投資損失引当金	△337	△337
投資その他の資産合計	7,321	6,460
固定資産合計	17,550	17,282
資産合計	55,084	52,269

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	874	1,523
短期借入金	1,630	657
1年内償還予定の社債	36	36
未払費用	7,454	7,952
未払法人税等	578	862
賞与引当金	1,524	1,615
役員賞与引当金	3	4
資産除去債務	69	—
その他	7,508	8,773
流動負債合計	19,680	21,426
固定負債		
社債	110	128
長期借入金	6,526	2,149
退職給付引当金	1,015	1,065
資産除去債務	685	—
その他	2,806	2,520
固定負債合計	11,143	5,863
負債合計	30,823	27,289
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	12,463	13,200
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,024	20,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	8
為替換算調整勘定	△129	△81
評価・換算差額等合計	39	△72
少数株主持分	4,195	4,290
純資産合計	24,260	24,979
負債純資産合計	55,084	52,269

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	92,069	88,994
売上原価	74,380	72,820
売上総利益	17,689	16,174
販売費及び一般管理費	16,784	15,640
営業利益	905	533
営業外収益		
受取利息	6	6
持分法による投資利益	36	17
補助金収入	—	81
保険解約返戻金	—	42
その他	65	66
営業外収益合計	108	214
営業外費用		
支払利息	21	86
コミットメントフィー	25	31
その他	33	49
営業外費用合計	80	167
経常利益	933	580
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	1
関係会社株式売却益	0	—
持分変動利益	—	3
貸倒引当金戻入額	8	2
関係会社整理損戻入額	18	—
その他の引当金戻入額	—	25
特別利益合計	28	34
特別損失		
固定資産除売却損	79	16
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	0	4
持分変動損失	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	480
特別損失合計	84	502
税金等調整前四半期純利益	877	112
法人税、住民税及び事業税	831	503
法人税等調整額	1,408	△51
法人税等合計	2,240	451
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△339
少数株主利益	333	209
四半期純損失(△)	△1,696	△549

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	877	112
減価償却費	856	1,075
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	480
のれん償却額	127	170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△377	△89
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	△47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	—
受取利息及び受取配当金	△10	△12
支払利息	21	86
補助金収入	△14	△81
保険解約返戻金	—	△42
持分法による投資損益(△は益)	△36	△17
持分変動損益(△は益)	4	△3
固定資産除売却損益(△は益)	77	16
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	0	4
関係会社株式売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,867	23
営業債務の増減額(△は減少)	△2,667	△1,178
預り金の増減額(△は減少)	△1,663	—
その他	△117	324
小計	△1,051	814
利息及び配当金の受取額	11	16
利息の支払額	△57	△87
補助金の受取額	121	186
保険解約返戻金の受取額	—	42
法人税等の支払額	△260	△337
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,235	634

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△275	△153
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△218	△239
投資有価証券の取得による支出	—	△779
子会社株式の取得による支出	△731	△18
敷金及び保証金の差入による支出	△118	△57
敷金及び保証金の回収による収入	1,555	253
その他	△239	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	△716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,290	△24
長期借入れによる収入	649	5,946
長期借入金の返済による支出	△7	△569
社債の償還による支出	△18	△18
少数株主の増資引受による払込額	14	—
配当金の支払額	△232	△186
少数株主への配当金の支払額	△276	△267
その他	△19	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,180	4,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,471	4,581
現金及び現金同等物の期首残高	14,120	12,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,648	16,905

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	79,405	5,176	6,629	858	92,069	—	92,069
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	2	128	1,264	1,648	(1,648)	—
計	79,658	5,179	6,758	2,122	93,718	(1,648)	92,069
営業利益又は 営業損失(△)	281	1,614	663	△107	2,452	(1,547)	905

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 追加情報

(補助金収入の処理方法)

当第1四半期連結累計期間より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の消去又は全社について営業利益が47百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」、「アウトプレースメント(再就職支援)」、「アウトソーシング」の3つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結損益計算書計上額 (注)4
	HRソリューション			計				
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注)1	アウトプレースメント(再就職支援)	アウトソーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	75,829	5,103	6,953	87,885	775	88,660	333	88,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	431	—	111	542	999	1,541	△1,541	—
計	76,260	5,103	7,064	88,428	1,774	90,202	△1,207	88,994
セグメント利益	653	586	632	1,871	73	1,945	△1,411	533

(注)1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含みます。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含みます。

3 セグメント利益の調整額△1,411百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益334百万円及び全社費用1,753百万円が含まれています。全社収益は、主に当社における官公庁からの業務受託に係る売上高です。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。